

調査報告

中国における貿易大国から対外投資強国への 戦略転換に関する研究

衣 長軍*

I . 中国における貿易大国から対外投資強国への戦略転換研究の重要性

人民元が上昇し、外貨準備高が増加し続け、世界的貿易摩擦が持続的に過熱するポスト国際金融危機の時期に、中国が対外直接投資(FDI)を通じてグローバル・バリューチェーン(Global Value Chain)へ踏み込み、国内経済構造の合理化と産業構造の革新を実現することができるか、またFDIを通じ世界範囲で国際市場を開拓し、新しい発展空間を獲得し、新しい国際競争の優位を構築できるかどうかは、中国の「第12次5ヶ年計画」期において、経済の持続的発展を可能とするカギになっている。

どの国も独自の国際化の発展経路がある。中

国は、立国から富国へ、さらに強国まで、すでに30年の壮大な改革開放の歩みを経て、経済のグローバル化の程度が大幅に向上した。しかし、全体的に見ると中国はまだ商品輸出大国にすぎず、資本輸出小国であり、国際貿易から資本対外投資への転換にはまだ成功していない。外資利用が多いが、対外投資が少なく、資本流入と流出のギャップが大きい。(表1)

国際競争が日々激化する中で、国際貿易という方式だけに頼って国際経済に参加することは、経済グローバル化とグローバル・バリューチェーンの分業構造の中で優位性を獲得することは困難である。貿易は、ある程度のレベルに達すると、必ず商品輸入国政府の関税あるいは非関税障壁に遭遇する。単に「引き入れる」(外

表1 中国のFDI、外資利用、輸出額と輸出依存度の比較

(単位:億ドル)

年	商品輸出額	実際に利用した外資	対外投資額(中国側)	輸出依存度	差額(流出 流入)	資本輸出/商品輸出	対外投資/外資利用
1991	719	43.6	7.59	27.5%	34.01	1%	1/0.174
2001	2662	468.8	7.07	20.1%	461.73	0.3%	1/0.015
2003	4384	535.5	20.87	26.7%	514.18	0.5%	1/0.039
2005	7620	603.0	122.6	34.6%	480.4	1.6%	1/0.200
2007	12180	835.21	248.4	37.15%	586.81	2.0%	1/0.250
2009	12017	900.3	478.0	34.52%	422.3	3.9%	1/0.531
2010	15779.3	1057.35	601.8	26.84%	455.55	3.8%	1/0.569

*中国華僑大学工商管理学院教授

翻訳:王 冬榕(福建省泉州市惠安県党委弁公室総合科職員)

資導入)戦略に頼れば、先進国とそれらの多国籍企業のグローバル戦略の展開を受け入れるしかない。主体的に「外に向かう」(海外進出)戦略を実施し、グローバルな視野で資源配置と経済発展の構造を考慮することによって、初めて経済グローバル化の中で世界産業構造の移転という歴史的チャンスをつかむことができる。国連貿易発展会議 UNCTAD『世界投資報告書 2011』によると、2010年に全世界のFDI総量は1.32兆ドルでストックは20.4兆である。これを基数に推計すれば、2010年の中国企業のFDIは、全世界FDIのフローおよびストックのそれぞれ5.2%と1.6%に相当する。これは、輸出貿易が世界1位(9.6%)、外資利用では世界2位(8.2%)という大国の地位とは極めて不釣りあいである。

貿易大国から投資強国へ、また商品輸出から資本輸出へと向かうことは対外経済のモデルシフトの一般的な経験であり、必然的なトレンドである。しかし、そこで問題なのは、この経験とトレンドが中国企業のFDIが直面している理論的困惑を変えることができないところにある。逆に、この長期的で大きなトレンドの存在を認識するほど、理論と現実の両面で中国企業の「外に向かう」(海外進出)戦略の基礎と論理を一層明らかにしなければならず、そうでなければ方向的な誤りをもたらす、マクロ経済に重大な損失を与えるだろう。

FDI理論の発展を総合的に見ると、先進国を背景にした伝統的なFDI理論にしても、発展途上国のFDIを探ろうとする試みにしても、実際上それらはすべて「独占優位」という概念をめぐる展開している。近年、一部の国内学者は「独占優位はFDIの原因ではなく結果である。FDI自体は独占優位を求め、獲得する行為である」などの考え方を提起しており、これ

は対外投資についての見方を一新した感がある。しかし、上述した発展途上国企業の「外に向かう」(対外投資)理論の解釈は、伝統的なFDI理論の基礎を一体どの程度逆転するのかには大いに疑問がある。その理論に基づき、中国企業の「外に向かう」(対外投資)を指導できるかどうかは、一層慎重でなければならない。

現実から分析すると、2008年の金融危機以来、中国企業が発展しつつあるFDI実践は、上述した理論が明らかにした論理よりも、さらに複雑で、曲折的かつ多彩である。しかし、利益獲得とキャッシュフローを基準にすれば、中国企業の海外合併・買収の70%は失敗である。その効果はよくなく、大変劣っているとさえ言える。その点は、否応なく我々に中国企業のFDIと、海外合併・買収の理論的基礎や論理、手順、将来性をより理性的に考えさせる。

事実上、表1に示すようにポスト金融危機時代において、中国FDIの加速は、商品輸出から資本輸出へ、資本集積戦略から資本波及戦略へ、貿易大国から資本強国へ向かうことを追求している。伝統的な「漸進式」や、ありきたりの「追いつき式」産業構造向上の道筋への依存から脱却し、貿易優位の獲得ではなくより高い水準の資本競争優位を築くことへの転換の実現は、国家の「第12次5ヶ年計画」期の利潤獲得モデルの転換と「追い越し」戦略を実現する必然的な選択である。

明白な独占優位を欠いた後発の発展途上国にとって、「第12次5ヶ年計画」期に、先進国が数十年、さらには百年もかけた企業のグローバル化の道を歩みきることは、単純に先進国をまね、時間をかけ蓄積した独占優位の道を複製することでは不可能である。強力な政府主導と大国効果を通じて、ダイナミックな競争優位を築き、中国の国情に基づく「発展途上大国総合優

位 FDI 理論」を構築し、一般のグローバル化戦略とは異なる転換と、レベルアップの道を選ぶべきだと考える。それゆえ、この理論研究は重要な理論価値と現実的意味を持っていると考える。

Ⅱ．中国における貿易大国から対外投資強国への戦略転換研究の基本内容

1．転換期または発展途上の新興大国として、中国企業の FDI は急速に発展していると同時に、学术界に対し重要な理論と実践的価値を持つ独特な事例を提供している。国内外の FDI 理論研究の成果をサーベイした上で、本研究は中国の「不均衡」、「不成熟」、「多元」、「転換」という国情の特徴をベースにした「発展途上大国総合優位理論」の枠組み及びその形成原理、メカニズムを創造的に構築する。そして、理論と実証という二つのレベルから、三つの主体 国家主権基金、国営企業、民営企業の FDI ミクロ行動を探る。

2．本研究は EViews ソフトとパネルデータモデル分析などの方法を用いて、中国の改革開放以来の FDI が国際貿易に対する補完効果（サブエフェクト）ないし代替効果、輸出奨励策クラウディングインや逆輸入エフェクトというタイプの FDI の発展、FDI を通じた対外貿易の牽引を実証研究する。また、対外投資共進化理論やグローバル・バリューチェーン（GVC）理論を用いて、FDI 逆技術スピルオーバー効果を研究し、FDI の中国の GDP と国内就職率及び人民元の為替レートなどの経済変数に対する内在的な論理関係や影響のメカニズム、規則を定量的に研究する。

3．「引き入れる」（外資導入）と「外に向かう」（海外進出）、「受動」と「能動」という双

方向の考えを研究視点として、構築した「発展途上大国総合優位理論」に基づいて、大量の FDI 統計と調査データ、数学モデルと多数の典型的な事例を用いて、中国の FDI 促進因子戦略、産業戦略、ロケーション戦略（バリューチェーンレベル）と投資協力方式戦略イノベーションを実証分析する。

4．マクロ研究とミクロ分析を結合して、ポスト金融危機時代における人民元上昇、国内一部産業の構造的な過剰、戦略資源と先進技術の深刻な欠乏、貿易摩擦の過熱というマクロ背景において、中国 FDI の企業のミクロ投資行動を分析する。そのミクロでの企業分析の上で、マクロにおける中国が貿易大国から投資大国戦略へという戦略転換・レベルアップの問題を解釈する。

Ⅲ．中国における貿易大国から対外投資強国への戦略転換研究の獨創性

1．「発展途上大国の総合優位動態投資理論」を創出する。優位蓄積、協同倍増と企業競争力ダイナミックサークル理論を用いて、発展途上大国総合優位の内生的な形成原理とメカニズムに関する系統的な研究を行う予定である。

2．「第12次5ヶ年計画」時期に、貿易大国から資本輸出大国へ、外資利用大国から対外投資強国へ転換し、また対外投資が国際貿易大国への戦略転換牽引を実現することを新たに提起する。

3．理論と実証という二つのレベルから、中国における主権投資基金、国営企業、民営企業の対外投資の動因、区域、協力モデルなどの戦略シフトについて分析を試みる。FDI が中国の産業構造と技術イノベーションに与える波及作用、伝導と先導効果を検討し、国内産業の「空

洞化」の防止や国内産業と技術再編成と合理化の促進を検討する。また対外投資を通じたグローバル・バリューチェーンへの踏み込みを通じ、OEA OEM ODM OBMの技術とグローバル・バリューチェーン全体のアップグレードを実現し、産業の国際競争力を高め、我が国の対外経済戦略転換を実現させることを論じる。

[付記] 本論文は、2011年中国国務院華僑弁公室計画研究費(課題番号:GQBY2011034)及び中国華僑大学中央大学基本科学研究業務費専門研究費(課題番号:JB-SK1102)に基づく研究成果の一部である。

参考文献

- Louis T. Wells: Third World Multinationals: The Rise of Foreign Direct Investment from Developing Countries [M]. Cambridge, Mass: MIT Press, 1983;
- 袁一堂. 中国经济国际化之路: 国际贸易与对外投资关系实证研究 [J]. 财政研究, 2010 (6);
- 徐康宁. 跨国公司价值链的区位选择及其决定因素 [J]. 经济研究, 2008 (3);
- 江小娟. 中国对外开放进入新阶段: 更均衡合理地融入全球经济 [J]. 经济研究, 2006 (3);
- 聂名华. 中国企业对外直接投资风险分析 [J]. 经济管理, 2009 (8);
- 薛求知, 朱吉庆. 中国对外直接投资的理论与实证检验 [J]. 江苏社会科学, 2007 (4);
- 欧阳晓. 我国民营企业对外直接投资的理论分析 [J], 经济学动态, 2006 (2);
- 张如庆. 我国对外直接投资的区位选择 [J], 国际贸易问题, 2005 (3);
- 周勤等. 贸易壁垒约束下的企业对外投资选择一般均衡分析 [J]. 管理工程学报, 2011 (1);
- 裴长洪; 樊瑛. 中国企业对外直接投资的国家特定优势 [J]. 中国工业经济, 2010 (7).
- Mingqian Liu and Zongjun Wang. Culture Distance, Host-country Risks and the International Expansion model Choice: Evidence from China. International Journal of Management & Enterprise Development, 2010, Vol.8, No.2: 103-116.